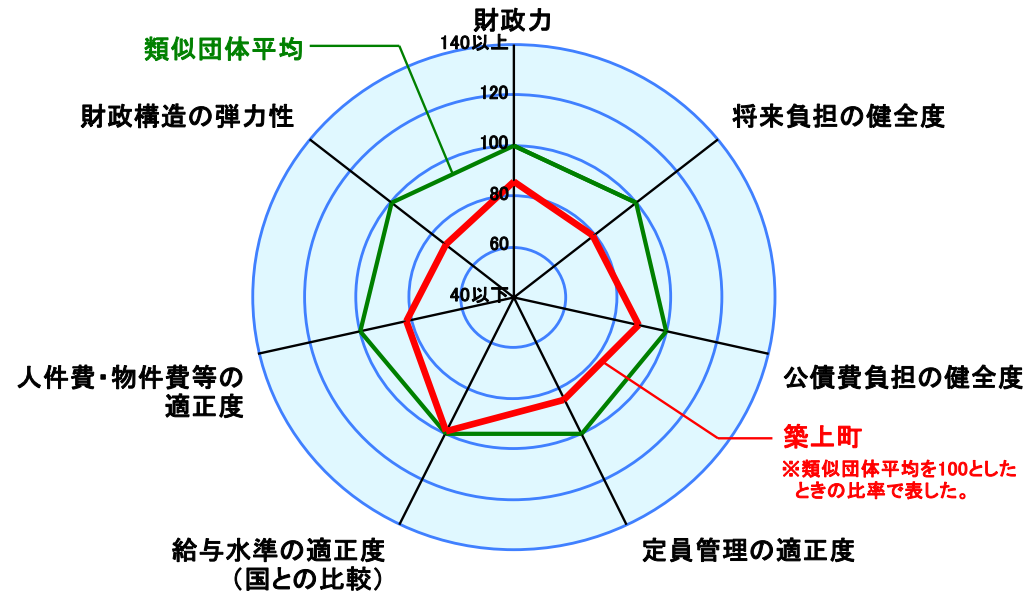
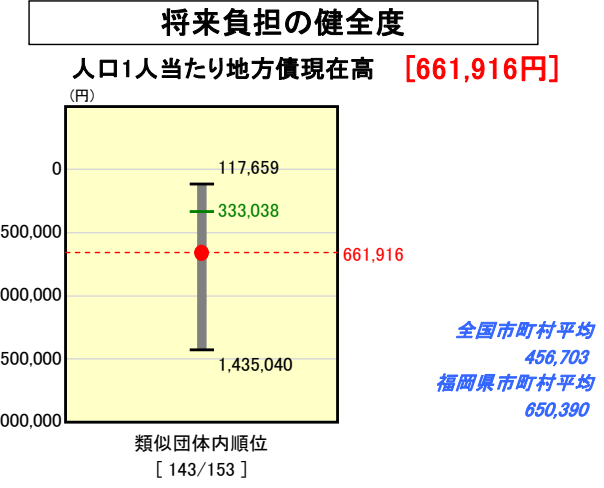
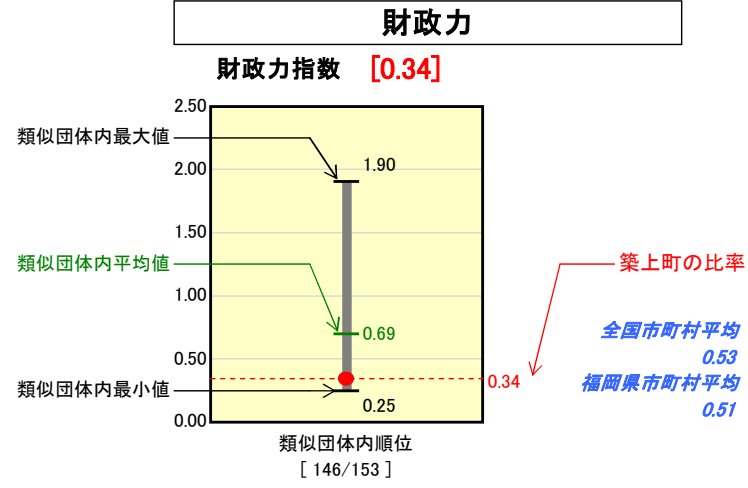


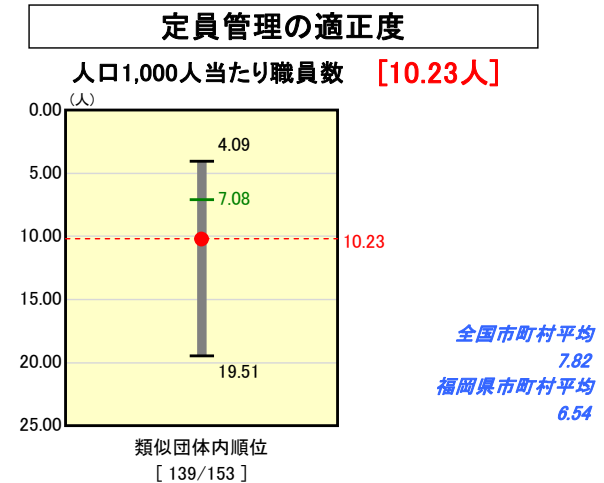
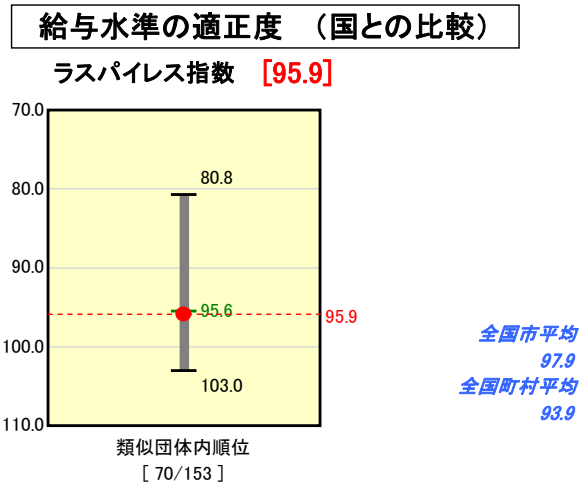
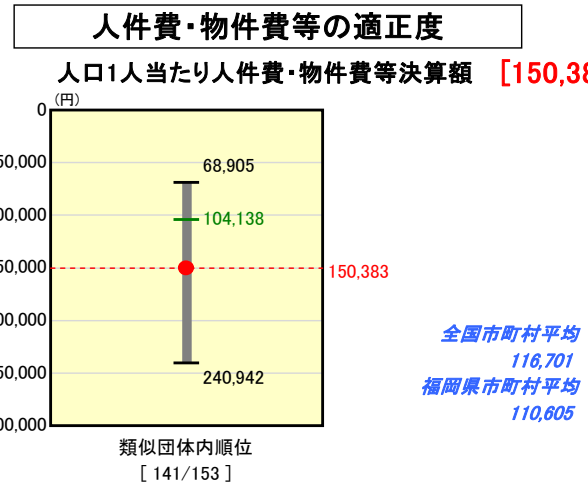
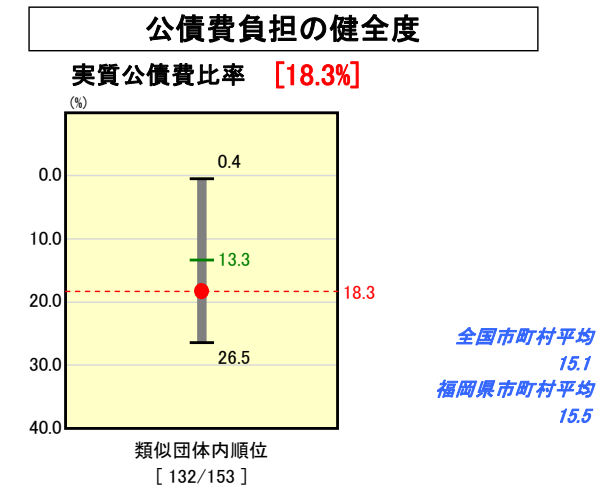
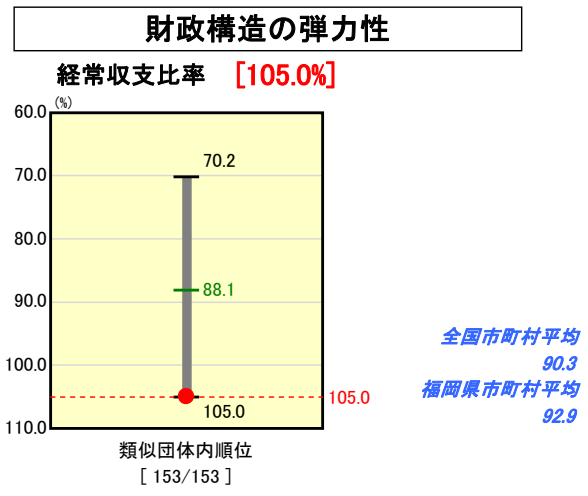
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 築上町

人口	21,317 人(H19.3.31現在)
面積	119.34 km ²
歳入総額	9,914,160 千円
歳出総額	9,608,883 千円
実質収支	281,494 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

(財政力指数)
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(19年度末27.8%)に加え、町内に大規模な事業所がないことにより、財政基盤が弱く、類似団体平均よりかなり低くなっている。徴収体制を強化し、税収の徴収率向上対策(現年度課税分を5年間で2%以上の向上及び滞納繰越分を法的処置を実施)を中心とする歳入確保に努めるとともに、定員管理・給与カット等(5年間で10%減)の取組を通じて財政基盤の強化を図る。

(経常収支比率)
扶助費及び公債費の増加により105.0%と類似団体中、最も高くなっている。扶助費については、利用者の一部負担の導入・単独の扶助費の見直し等を行う。公債費については、地方債の積極的な借換による利子償還金の抑制・縮減(3年間で5%減)に努める。また、人件費に係るものが33.8%と比較的高い水準にあるため、「集中改革プラン」に掲げたとおり、新規採用の抑制(退職者の補充を20%)による職員数の減、職員の給与カット(特別職平均10%、一般職平均4%)、手当の見直し(管理職手当を2%減等)等による人件費の削減(5年間で10%減)など行政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努める。

(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)
人件費、物件費及び維持補修費の決算額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは主に火葬場、ごみ処理場や保育所などの施設運営を直営で行っているためである。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく方針である。

(ラスパイルズ指数)
類似団体平均と同程度であるが、職員の給与カット(特別職平均10%、一般職平均4%)、手当の見直し(管理職手当2%減)を行うなど、より一層の給与の適正化に努める。
(人口1人当たり地方債現在高)
類似団体平均と比較して町債残高は合併前の旧町及び一部事務組合(合併後新町において事務承継)の事業関係で約2倍となっている。人件費をはじめ義務的な経費の削減(5年間で10%減)を中心とする行政改革を協力に進めるとともに、新規発行債の抑制(18年度を基準として毎年度10%ずつ抑制)を行い、財政健全化に努める。
(実質公債費比率)
合併前の旧町及び一部事務組合(合併後新町において事務承継)の普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体平均をかなり上回り、地方債の発行に許可が必要な18%以上となった。今後は、普通建設事業の事業計画の整理・縮小を図り、起債依存型の事業実施を見直し、公債費負担適正化計画に基づき今後6年間で14.9%まで低下させる。
(人口1,000人当たりの職員数)
退職勧奨により職員の削減を行ってきたものの、人口当たり職員数を類似団体と比較すると多く、更なる削減が必要である。「集中改革プラン」に基づく、新規採用者の抑制(退職者の補充を20%)等を行うことにより、今後5年間で職員数を20%削減し、より適切な定員管理に努める。